令和７年度

大津市ガス事業決算書

議案第106号

令和7年度大津市ガス事業会計の決算の認定について

令和7年度大津市ガス事業会計の決算について、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、議会の認定を求める。

令和8年9月1日提出

大津市長　佐　藤　　健　司

令和７年度 大津市ガス

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算　　額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 ガス事業収益	4,242,351,000	300,346,000	0
第1項 ガス事業売上高	3,499,573,000	51,497,000	0
第2項 営業雑収益	430,787,000	121,338,000	0
第3項 附帯事業収益	181,806,000	3,397,000	0
第4項 営業外収益	130,183,000	60,164,000	0
第5項 特別利益	2,000	63,950,000	0

支　　出

区　　分	予　　算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	円	円	円	円	円
第1款 ガス事業費用	4,091,541,000	248,691,000	0	0	0
第1項 営業費用	3,365,677,000	133,047,000	0	△4,436,000	0
第2項 営業雑費用	428,416,000	107,488,000	0	3,982,000	0
第3項 附帯事業費用	170,365,000	8,216,000	0	90,000	0
第4項 営業外費用	125,081,000	△60,000	0	364,000	0
第5項 特別損失	2,000	0	0	0	0
第6項 予備費	2,000,000	0	0	0	0

事業決算報告書

合　計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
円	円	円	
4,542,697,000	4,547,561,134	4,864,134	
3,551,070,000	3,555,342,314	4,272,314	(うち、仮受消費税及び地方消費税 323,212,784 円)
552,125,000	556,693,004	4,568,004	(〃 50,607,283 円)
185,203,000	181,232,031	△3,970,969	(〃 16,312,000 円)
190,347,000	188,540,261	△1,806,739	(〃 150,823 円)
63,952,000	65,753,524	1,801,524	(〃 372,121 円)

額			決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　考
小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
円	円	円	円	円	円	
4,340,232,000	0	4,340,232,000	4,198,306,733	0	141,925,267	
3,494,288,000	0	3,494,288,000	3,395,817,822	0	98,470,178	(うち、仮払消費税及び地方消費税 146,511,456 円)
539,886,000	0	539,886,000	536,697,091	0	3,188,909	(〃 46,686,238 円)
178,671,000	0	178,671,000	174,797,714	0	3,873,286	(〃 11,925,458 円)
125,385,000	0	125,385,000	90,994,106	0	34,390,894	(〃 23,088 円)
2,000	0	2,000	0	0	2,000	
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　　算　　額			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資 本 的 収 入	421,366,000	11,767,000	433,133,000	2,415,270
第1項 工 事 負 担 金	12,145,000	△917,000	11,228,000	2,415,270
第2項 補 助 金	9,220,000	△2,870,000	6,350,000	0
第3項 固定資産売却代金	1,000	15,554,000	15,555,000	0
第4項 投 資	400,000,000	0	400,000,000	0

支　　出

区　　分	予　　算　　額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	1,932,034,000	△28,549,000	0	1,903,485,000	421,276,062	0
第1項 建設改良費	1,532,034,000	△28,549,000	0	1,503,485,000	421,276,062	0
第2項 投 資	400,000,000	0	0	400,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,362,161,357円は、当年度分消費税及び地方消費税資本補てんした。

継続費逓次繰越に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
円	円	円	円	
0	435,548,270	422,433,908	△13,114,362	
0	13,643,270	4,008,640	△9,634,630	(うち、仮受消費税及び地方消費税　293,240　円)
0	6,350,000	2,540,000	△3,810,000	
0	15,555,000	15,885,268	330,268	(　〃　1,317,854　円)
0	400,000,000	400,000,000	0	

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	
2,324,761,062	1,784,595,265	294,830,823	0	294,830,823	245,334,974	
1,924,761,062	1,384,595,265	294,830,823	0	294,830,823	245,334,974	(うち、仮払消費税及び地方消費税　110,567,850　円)
400,000,000	400,000,000	0	0	0	0	

的収支調整額　108,956,756円、建設改良積立金　203,549,516円、過年度分損益勘定留保資金　1,049,655,085円で

令和７年度　大津市ガス事業損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位　円）

1　ガス事業売上高			
(1) ガス売上	612,069		
(2) 託送供給収益	3,231,517,461	3,232,129,530	
2　売上原価			
(1) 製品仕入高	476,989	476,989	
売上総利益			3,231,652,541
3　供給販売費			
(1) 供給販売費	2,913,995,751	2,913,995,751	
4　一般管理費			
(1) 一般管理費	334,833,626	334,833,626	3,248,829,377
営業損失			17,176,836
5　営業雑収益			
(1) 受注工事収益	505,535,641		
(2) その他営業雑収益	550,080	506,085,721	
6　営業雑費用			
(1) 受注工事費用	490,010,853	490,010,853	16,074,868
営業総損失			1,101,968
7　附帯事業収益			
(1) 特定事業収益	164,920,031	164,920,031	
8　附帯事業費用			
(1) 特定事業費用	162,872,256	162,872,256	2,047,775
総営業利益			945,807
9　営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	105,788,837		
(2) 他会計負担金	6,172,334		
(3) 長期前受金戻入	45,152,346		
(4) 雑収益	31,276,020	188,389,537	
10　営業外費用			
(1) 雑支出	21,352,337	21,352,337	167,037,200
経常利益			167,983,007
11　特別利益			
(1) 固定資産売却益	65,381,403	65,381,403	65,381,403
当年度純利益			233,364,410
当年度未処分利益剰余金			233,364,410

令和7年度　大津市ガス事業剰余金計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	資本金	剰		
		資本剰余金		利
		受贈財産評価額	資本剰余金合計	建設改良積立金
	円	円	円	円
前年度末残高	25,675,337,182	142,725	142,725	0
前年度処分額	33,251,574	0	0	203,549,516
議会の議決による処分額	0	0	0	0
条例第4条の4による処分額	33,251,574	0	0	203,549,516
繰延収益相当額の自己資本金への組入れ	33,251,574	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	203,549,516
処分後残高	25,708,588,756	142,725	142,725	203,549,516
当年度変動額	203,549,516	1,076,000	1,076,000	△ 203,549,516
自己資本金への組入れ	203,549,516	0	0	△ 203,549,516
資本剰余金の受入れ	0	1,076,000	1,076,000	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	25,912,138,272	1,218,725	1,218,725	0

令和7年度　大津市ガス事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	25,912,138,272	1,218,725	233,364,410
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第4条の4による処分額	45,152,346	0	△ 233,364,410
繰延収益相当額の自己資本金への組入れ	45,152,346	0	△ 45,152,346
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 188,212,064
処分後残高	25,957,290,618	1,218,725	（繰越利益剰余金）0

余金			資本合計
益剰余金			
災害対策積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
円	円	円	円
3,000,000,000	236,801,090	3,236,801,090	28,912,280,997
0	△ 236,801,090	△ 33,251,574	0
0	0	0	0
0	△ 236,801,090	△ 33,251,574	0
0	△ 33,251,574	△ 33,251,574	0
0	△ 203,549,516	0	0
3,000,000,000	（繰越利益剰余金） 0	3,203,549,516	28,912,280,997
0	233,364,410	29,814,894	234,440,410
0	0	△ 203,549,516	0
0	0	0	1,076,000
0	233,364,410	233,364,410	233,364,410
3,000,000,000	（当年度未処分利益剰余金） 233,364,410	3,233,364,410	29,146,721,407

令和７年度　大津市ガス事業貸借対照表

（令和8年3月31日）

（単位　円）

資　　産　　の　　部

1　固　定　資　産				
(1) 有形固定資産				
ア　供　給　設　備	53,861,097,912			
減価償却累計額	42,600,085,572	11,261,012,340		
イ　業　務　設　備	325,281,095			
減価償却累計額	162,685,622	162,595,473		
ウ　建　設　仮　勘　定		170,763,997		
有形固定資産合計			11,594,371,810	
(2) 無形固定資産				
ア　電　話　加　入　権		711,976		
イ　預　託　金		129,430		
ウ　ソ　フ　ト　ウ　ェ　ア		31,922,530		
無形固定資産合計			32,763,936	
(3) 投資その他の資産				
ア　投　資　有　価　証　券		7,600,000,000		
イ　そ　の　他　投　資		47,606,000		
投資その他の資産合計			7,647,606,000	
固　定　資　産　合　計				19,274,741,746
2　流　動　資　産				
(1) 現　金　・　預　金			11,674,618,458	
(2) 売　　掛　　金			807,037,364	
(3) 未　　収　　金			25,345,713	
(4) 有　価　証　券			400,000,000	
(5) 貯　　蔵　　品			70,033,130	
流　動　資　産　合　計				12,977,034,665
資　　産　　合　　計				32,251,776,411

負　　債　　の　　部

3　固　定　負　債			
(1) 引　　当　　金			
ア　退職給付引当金	635,147,000		
引　当　金　合　計		635,147,000	
固　定　負　債　合　計			635,147,000
4　流　動　負　債			
(1) 買　　掛　　金		19,357,906	
(2) 未　　払　　金		514,073,840	
(3) 未　払　費　用		1,523,983	
(4) 前　　受　　金		292,773,007	
(5) 預　　り　　金			
ア　料金収納預り金	1,264,281,252		
イ　その他預り金	2,507,363		
預　り　金　合　計		1,266,788,615	
(6) 引　　当　　金			
ア　賞　与　引　当　金	38,518,798		
イ　法定福利費引当金	7,311,294		
引　当　金　合　計		45,830,092	
流　動　負　債　合　計			2,140,347,443
5　繰　延　収　益			
(1) 長　期　前　受　金		498,756,945	
収　益　化　累　計　額		169,196,384	
繰　延　収　益　合　計			329,560,561
負　　債　　合　　計			3,105,055,004

資　　本　　の　　部

6　資　　本　　金			
(1) 資　　本　　金		25,912,138,272	
資　本　金　合　計			25,912,138,272
7　剰　　余　　金			
(1) 資　本　剰　余　金			
ア　受贈財産評価額	1,218,725		
資本剰余金合計		1,218,725	
(2) 利　益　剰　余　金			
ア　災害対策積立金	3,000,000,000		
イ　当年度未処分利益剰余金	233,364,410		
利益剰余金合計		3,233,364,410	
剰　余　金　合　計			3,234,583,135
資　　本　　合　　計			29,146,721,407
負　債　資　本　合　計			32,251,776,411

令和7年度 大津市ガス事業報告書

1 概　　況

(1) 総　括　事　項

令和7年度のガス事業は、安定供給や保安の確保を図るため、「大津市ガス事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、ガスの安定供給のためのガス導管網の整備や宅地開発等による供給申請に伴う導管整備などの整備事業、耐震性ガス導管整備や経年管布設替等の改良事業、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組みました。

経営面では、土地・建物の売却に伴う固定資産売却益を計上したことなどから総収益は増加しましたが、一方で、維持管理経費や固定資産除却費など営業費用をはじめ総費用も増加したことから、昨年度を下回る純利益となりました。また、世界のエネルギー情勢を注視する必要があります。

このような中、今後も効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安全・安心にガスを供給するため、中長期経営計画(経営戦略)に基づき、計画的な導管整備や災害対策、ガス施設の安全管理、大津市ガス特定運営事業等に係るモニタリングに引き続き取り組んでいきます。

以下、本年度の事業概要は次のとおりです。

ア 供 給 状 況

託 送 供 給 量	受 入 ガ ス 量
131,669,422 ㎥	127,430,892 ㎥

本年度の供給状況は、前年度と比較して託送供給量は 6,579 千㎥(5.3%)増加し、受入ガス量においても 5,846 千㎥(4.8%)増加しました。

イ 財 政 状 況

総　収　益	総　費　用	収支差引 (当年度純利益)
4,156,906,222 円	3,923,541,812 円	233,364,410 円

本年度の財政状況は、総収益 4,156,906 千円に対し、総費用 3,923,542 千円で、当年度の純利益は 233,364 千円となりました。

収益では、前年度と比較して、ガス事業売上高で 2,688 千円(0.1%)、営業雑収益で 63,253 千円(14.3%)、附帯事業収益で 5,993 千円(3.8%)、営業外収益で 74,385 千円(65.2%)、特別利益で 65,279 千円(著増)増加したことにより、総額では 211,599 千円(5.4%)の増額となりました。

一方、費用では、売上原価で 76 千円(△13.7%)、特別損失で 96 千円(皆減)減少しましたが、供給販売費で 106,231 千円(3.8%)、一般管理費で 42,338 千円(14.5%)、営業雑費用で 56,345 千円(13.0%)、附帯事業費用で 10,155 千円(6.6%)、営業外費用で 137 千円(0.6%)増加したことにより、総額では 215,035 千円(5.8%)の増額となりました。

また、資本的収支では、収入総額 422,434 千円に対し、支出総額 1,784,595 千円で、不足する額 1,362,161 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,957 千円、建設改良積立金 203,550 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,049,655 千円で補てんしました。

なお、消費税及び地方消費税納税額は、69,988 千円となりました。

ウ 建設改良事業

拡張事業については、ガス導管網の整備や宅地開発等による供給申請に伴う導管整備などの整備事業を進めました。

また、改良工事として、市内一円でガスの安定供給や保安確保を図るために導管整備や経年管の布設替などを計画的に実施しました。

エ 公営企業の経営の健全化について

資金不足額の事業規模に対する比率を示す資金不足比率については、0%以下となり、資金不足は生じていません。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、主に営業費用の増加により、前年度比 2.1 ポイント減の 104.3%となりました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率も、前年度比 2.4 ポイント減の 105.5%となりましたが、事業に必要な費用を料金で賄えている状況とされる 100%を上回っています。

また、令和7年度は有形固定資産減価償却率が前年度比 0.1 ポイント増の 79.9%となり、法定耐用年数を経過した導管延長の割合を示す管路経年化率も前年度比 1.6 ポイント増の 87.5%と老朽化が進みました。更新した導管延長の割合を示す管路更新率は、前年度比 0.03 ポイント増の 0.24%となりました。

【過去5ヶ年の経営指標の進捗状況】

単位:%

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
①経常収支比率	116.7	111.4	107.2	106.4	104.3
②料金回収率	120.5	114.0	109.0	107.9	105.5
③有形固定資産減価償却率	78.4	79.0	79.5	79.8	79.9
④管路経年化率	80.9	82.8	84.1	85.9	87.5
⑤管路更新率	0.11	0.13	0.26	0.21	0.24

(3) 議 会 議 決 事 項

本年度において議会の議決を得た事項は、次のとおりです。

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
議案第 121 号	令和 6 年度大津市ガス事業会計の決算の認定について	7． 8.26	7.10.28
議案第 175 号	大津市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	7.12.22	7.12.22
議案第 15 号	令和 8 年度大津市ガス事業会計予算	8． 2.19	8． 3.25
議案第 24 号	大津市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	8． 2.19	8． 3.25
議案第 28 号	大津市職員等の旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	8． 2.19	8． 3.25
議案第 43 号	大津市水道事業、下水道事業及びガス事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	8． 2.19	8． 3.25
議案第 46 号	大津市ガス供給条例の一部を改正する条例の制定について	8． 2.19	8． 3.25
議案第 63 号	令和 7 年度大津市ガス事業会計補正予算(第 1 号)	8． 3． 2	8． 3.25

(4) 行政官庁許認可申請事項

該 当 事 項なし

(5) 料金その他の供給条件の設定、変更に関する事項

該 当 事 項なし

２　工　　事

本年度において契約した主な工事は、次のとおりです。

工事場所	工事内容
本堅田二丁目ほか申請地内	供給申請に伴う低圧ガス本支管布設工事（２０９－４）
本丸町ほか	ガス工事に伴う舗装復旧工事（２０９－１）
大萱七丁目	低圧ガス本管布設替工事（２０９－１３）
月輪五丁目	ガス工事に伴う舗装復旧工事（２０９－１４）
大平一丁目	ガス工事に伴う舗装復旧工事（２０９－５）
桜野町二丁目ほか申請地外	供給申請に伴う低圧ガス本管布設替工事（２０９－２６）
大萱一丁目	低圧ガス本管布設替工事（２０９－２２）
晴嵐一丁目ほか	低圧ガス本管布設替工事（２０９－３６）
勧学二丁目	低圧ガス本管布設替工事（２０９－２７）
一里山五丁目	ガス工事に伴う舗装復旧工事（２０９－２８）
稲津三丁目	ガス工事に伴う舗装復旧工事（２０９－３１）
一里山五丁目	低圧ガス本支管布設替工事（２０９－４０）
青山一丁目ほか	中圧ガス本管布設工事（２０９－３５）
月輪五丁目	低圧ガス支管布設替工事（２０９－１９）
鏡が浜	低圧ガス本管布設工事（２０９－４５）
石山寺三丁目ほか	中圧ガス本管布設替工事（２０９－４２）
大平一丁目	低圧ガス本管布設替工事（２０９－４３）
真野三丁目	低圧ガス本管布設工事（鋼管溶接）（２０９－５１）
木の岡町	低圧ガス支管布設替工事（２０９－５８）
皇子が丘三丁目ほか	整圧器移設工事（２０９－５０）
坂本七丁目	低圧ガス支管布設替工事（２０９－５７）
和邇中浜	低圧ガス本支管布設工事（２０９－６７）
皇子が丘二丁目ほか	ガス工事に伴う舗装復旧工事（２０９－７２）
和邇南浜ほか	ガス工事に伴う舗装復旧工事（２０９－７４）
長等二丁目	低圧ガス本管布設替工事（２０９－７０）

業者名	当初契約額	工期
	円	年月日 ～ 年月日
㈱結和	11,880,000	令和7. 5.23 ～ 令和7. 9.19
㈱アズマ	47,495,800	7. 6.10 ～ 7. 9.30
㈲八茂工業	22,000,000	7. 7. 1 ～ 7.11.28
㈱金子工務店	16,513,200	7. 7. 8 ～ 7. 9.30
㈱堀江建設	21,995,600	7. 7. 8 ～ 7.10.31
㈱吉田工業	25,300,000	7. 8.29 ～ 8. 2.13
㈱田中設備工業所	20,900,000	7. 9. 9 ～ 8. 2.13
㈲広宣工業	15,070,000	7. 9.17 ～ 8. 1.23
㈱日新設備	73,700,000	7. 9.24 ～ 8. 3.13
㈱高陽建設	27,443,900	7.10. 7 ～ 8. 1.16
㈱扶桑建設	37,172,300	7.10.21 ～ 8. 1.30
㈱角田設備	50,600,000	7.11. 5 ～ 8. 3.18
鳳工業㈱	80,300,000	7.11. 7 ～ 9. 1.29
㈱内田設備工業	47,850,000	7.11.14 ～ 8. 3.18
㈱明和工業	11,550,000	7.11.17 ～ 8. 3.18
日鉄パイプライン&エンジニアリング㈱西日本支社	52,140,000	7.12. 3 ～ 8. 3.18
㈱吉田工業	51,700,000	7.12. 5 ～ 8. 3.18
ＪＦＥエンジニアリング㈱大阪支店	37,950,000	7.12. 5 ～ 8. 6.26
㈱西山工業	23,650,000	7.12.23 ～ 8. 3.31
日鉄パイプライン&エンジニアリング㈱西日本支社	45,705,000	7.12.26 ～ 8. 8.28
㈱林田工業所	15,431,576	8. 2. 3 ～ 8. 6.30
㈲大沢設備工業所	33,550,000	8. 3. 6 ～ 8. 8.31
㈱キタギロード	36,529,900	8. 3.10 ～ 8. 7. 3
㈱松浦組	10,800,900	8. 3.10 ～ 8. 6.12
山政建設㈱	26,608,169	8. 3.17 ～ 8. 7.31

3　業　　務

(1)　業　　務　　量

区　　分	単位	令和7年度	令和6年度	比　較	
				増　減	比　率
					%
受　入　ガ　ス　量	㎥	127,430,892	121,585,144	5,845,748	104.8
一　日　平　均	㎥	349,126	333,110	16,016	104.8
託　送　供　給　量	㎥	131,669,422	125,090,482	6,578,940	105.3
一　日　平　均	㎥	360,738	342,714	18,024	105.3
年度末現在託送供給件数	件	103,698	103,198	500	100.5

(2)　事業収入に関する事項

区　分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増　減	比率
	円	%	円	%	円	%
ガス事業売上高	3,232,129,530	77.7	3,229,441,123	81.9	2,688,407	100.1
営業雑収益	506,085,721	12.2	442,832,399	11.2	63,253,322	114.3
附帯事業収益	164,920,031	4.0	158,926,950	4.0	5,993,081	103.8
営業外収益	188,389,537	4.5	114,004,173	2.9	74,385,364	165.2
特別利益	65,381,403	1.6	102,872	0.0	65,278,531	著増
計	4,156,906,222	100.0	3,945,307,517	100.0	211,598,705	105.4

(3)　事業費に関する事項

区　分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増　減	比率
	円	%	円	%	円	%
売上原価	476,989	0.0	552,611	0.0	△75,622	86.3
供給販売費	2,913,995,751	74.3	2,807,764,397	75.7	106,231,354	103.8
一般管理費	334,833,626	8.5	292,495,308	7.9	42,338,318	114.5
営業雑費用	490,010,853	12.5	433,665,844	11.7	56,345,009	113.0
附帯事業費用	162,872,256	4.2	152,716,956	4.1	10,155,300	106.6
営業外費用	21,352,337	0.5	21,215,319	0.6	137,018	100.6
特別損失	0	0.0	95,992	0.0	△95,992	皆減
計	3,923,541,812	100.0	3,708,506,427	100.0	215,035,385	105.8

4　会　　計

(1)　重 要 契 約 の 要 旨

該 当 事 項 な し

(2)　企業債及び一時借入金の概況

ア　企　業　債

該 当 事 項 な し

イ　一時借入金

該 当 事 項 な し

5　そ　の　他

(1)　決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該 当 事 項 な し

(2)　他会計負担金等の使途について(消費税法施行令第75条第1項第6号ロに基づく記載)

ア　他会計負担金のうち、6,172,334円については、
児童手当として職員給与費に5,854,334円(特定収入以外)、
共用資産負担金として減価償却費に318,000円(特定収入以外)、
をそれぞれ充当しました。

イ　雑収益のうち、1,706,255円については、
出資会社配当金として消耗品費に825,000円(特定収入)、
点検業務等の委託に係る負担金(事務費分)として委託作業費に3,341円(特定収入)、
工事契約解除に伴う違約金として固定資産除却費に869,104円(特定収入)、
工事契約解除に伴う過払前払金返還遅延利息として固定資産除却費に8,810円(特定収入)、
をそれぞれ充当しました。

ウ　工事負担金のうち、783,000円(特定収入)については、
下水道工事に伴うガス管の移設補償金として、ガス管布設工事費に充当しました。

令和７年度　大津市ガス事業キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位　円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		233,364,410
	減価償却費		1,069,641,549
	固定資産除却費		33,550,451
	退職給付引当金の増減額（△は減少）		40,707,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△	598,406
	長期前受金戻入額	△	45,152,346
	受取利息及び受取配当金	△	105,788,837
	固定資産売却損益（△は益）	△	65,381,403
	売掛金の増減額（△は増加）		16,575,467
	未収金の増減額（△は増加）	△	21,317,107
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△	15,744,495
	その他流動資産の増減額（△は増加）		3,250,000
	買掛金の増減額（△は減少）	△	23,178,234
	未払金・未払費用の増減額（△は減少）	△	57,898,318
	前受金の増減額（△は減少）		56,375,724
	預り金の増減額（△は減少）	△	186,365,115
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△	3,250,000
	小計		928,790,340
	利息及び配当金の受取額		105,788,837
	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,034,579,177
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	1,284,815,108
	有形固定資産の売却による収入		79,931,847
	無形固定資産の取得による支出	△	48,700
	無形固定資産の売却による収入		16,970
	有価証券の取得による支出	△	400,000,000
	有価証券の償還・売却による収入		400,000,000
	国庫補助金・工事負担金等による収入		5,484,564
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,199,430,427
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	財務活動によるキャッシュ・フロー		0
	資金増加額（又は減少額）	△	164,851,250
	資金期首残高		11,839,469,708
	資金期末残高		11,674,618,458

注記（令和７年度）

I.　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券　償却原価法

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、導管、工具器具及び備品	定額法
車両運搬具	定率法
ガスメーター	取替法

(2) 無形固定資産

定額法

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末･勤勉手当の支給に備えるため､当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II.　キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈資産の評価額は５，７７６，０００円である。

III.　貸借対照表関連

当年度末において、一般会計が負担する債務等はないため、記載を省略している。

IV.　セグメント情報の開示

報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V.　減損損失

1　グルーピングの方法

ガス事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、１つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグルーピングしている。

2　減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等	
1	遊休資産	土地	真野四丁目	旧真野ガス供給所用地
2	遊休資産	土地	日吉台三丁目	旧日吉台北ガス整圧器室用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目	旧見晴台ガス整圧器室用地
4	遊休資産	土地	羽栗一丁目	旧羽栗団地圧力観測室用地
5	遊休資産	土地	大石東三丁目	旧桜谷団地第1及び第5特定製造所用地
6	遊休資産	土地	大石東三丁目	旧桜谷団地第2特定製造所用地
7	遊休資産	土地	大石東五丁目	旧桜谷団地第3特定製造所用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

VI.　重要な後発事象

重要な後発事象は発生していない。

VII.　その他

1　退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として４，０４５，６７２円を支給するため、退職給付引当金４，０４５，６７２円を取り崩した。

2　賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金３８，９４７，０１２円を取り崩した。

3　法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金７，４８１，４８６円を取り崩した。

収益費用明細書

収　　益

款	項	目	節	金　　額	備考
ガス事業収益				4,156,906,222　円	
	ガス事業売上高			3,232,129,530	
		ガ　ス　売　上		612,069	
			Ｌ　Ｐ　Ｇ　売　上	612,069	
		託送供給収益		3,231,517,461	
	営業雑収益			506,085,721	
		受注工事収益		505,535,641	
			都市ガス受注工事収益	505,535,641	
		その他営業雑収益		550,080	
	附帯事業収益			164,920,031	
		特定事業収益		164,920,031	
			受託事業収益	155,035,090	
			その他特定事業収益	9,884,941	
	営業外収益			188,389,537	
		受取利息及び配当金		105,788,837	
			預金利息	7,719,793	
			大口預金利息	61,431,232	
			有価証券利息	36,637,812	
		他会計負担金		6,172,334	
		長期前受金戻入		45,152,346	
		雑　収　益		31,276,020	
			都市ガス雑収益	31,276,020	
	特別利益			65,381,403	
		固定資産売却益		65,381,403	
収　　益　　合　　計				4,156,906,222	

費　　用

款	項	目	節	金　　額	備考
ガス事業費用				3,923,541,812　円	
	営　業　費　用			3,249,306,366	
		売　上　原　価		476,989	
			当年度製品仕入高	476,989	
		供　給　販　売　費		2,913,995,751	
			給　　料	72,260,091	
			手　　当	38,596,276	
			賞与引当金繰入額	10,406,627	
			法定福利費	22,419,845	
			法定福利費引当金繰入額	1,929,340	
			厚生福利費	145,987	
			修　繕　費	200,306,011	
			電　力　料	1,923,510	
			水　道　料	63,954	
			使用ガス費	1,138,035	
			消　耗　品　費	12,083,234	
			旅　　費	76,237	
			通　信　費	6,255,226	
			保　険　料	592,249	
			賃　借　料	6,068,733	
			委託作業費	692,468,708	
			租　税　課　金	171,979,116	
			たな卸資産減耗費	306,227	
			固定資産除却費	175,893,432	
			負　担　金	92,546	
			雑　　費	1,673,404	
			事業者間精算費	450,424,735	
			減価償却費	1,046,892,228	
		一　般　管　理　費		334,833,626	
			給　　料	91,360,849	
			手　　当	56,955,988	

款	項	目	節	金　　額	備考
			賞与引当金繰入額	14,966,638 円	
			報酬	448,021	
			法定福利費	29,359,210	
			法定福利費引当金繰入額	2,876,554	
			厚生福利費	373,309	
			退職給付費	44,752,672	
			報償費	33,461	
			修繕費	50,750	
			消耗品費	3,430,117	
			旅費	502,556	
			通信費	1,430,920	
			保険料	745,428	
			賃借料	4,912,910	
			委託作業費	18,275,152	
			租税課金	15,200	
			負担金	26,253,663	
			交際費	18,487	
			庁費分担金	17,295,050	
			雑費	1,421,622	
			減価償却費	19,355,069	
	営業雑費用			490,010,853	
		受注工事費用		490,010,853	
			給料	10,996,584	
			手当	6,958,496	
			賞与引当金繰入額	1,738,063	
			法定福利費	3,311,895	
			法定福利費引当金繰入額	322,691	
			厚生福利費	21,204	
			修繕費	11,925	
			消耗品費	380,967	

款	項	目	節	金　　額	備考
			通　信　費	7,691　円	
			保　険　料	5,293	
			賃　借　料	1,546,664	
			委託作業費	8,475,631	
			工　事　費	455,245,322	
			雑　　費	988,427	
	附帯事業費用			162,872,256	
		特定事業費用		162,872,256	
			給　　料	19,062,710	
			手　　当	11,559,546	
			賞与引当金繰入額	3,056,114	
			報　　酬	14,700	
			法定福利費	6,329,851	
			法定福利費引当金繰入額	587,776	
			厚生福利費	37,240	
			修　繕　費	25,667	
			消耗品費	618,381	
			旅　　費	7,937	
			通　信　費	13,572,562	
			保　険　料	4,109	
			賃　借　料	2,052,848	
			委託作業費	80,168,982	
			負　担　金	1,571,669	
			庁費分担金	1,933,869	
			雑　　費	18,874,043	
			減価償却費	3,394,252	
	営業外費用			21,352,337	
		雑　支　出		21,352,337	
			不用品売却原価	20,238,436	
			その他雑支出	1,113,901	
費　　用　　合　　計				3,923,541,812	

固　定　資　産

(1)　有 形 固 定 資 産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
供給設備	円	円	円	円
土地	540,279,596	1,076,000	0	541,355,596
建物	852,768,473	9,007,849	0	861,776,322
構築物	168,314,975	2,875,869	0	171,190,844
機械及び装置	1,131,653,103	131,688,687	259,361,581	1,003,980,209
導管	49,988,216,174	1,025,569,644	143,346,898	50,870,438,920
ガスメーター	298,039,904	18,301,811	3,531,890	312,809,825
車両運搬具	32,961,593	7,133,710	5,679,200	34,416,103
工具、器具及び備品	60,402,093	4,914,000	186,000	65,130,093
小計	53,072,635,911	1,200,567,570	412,105,569	53,861,097,912
業務設備				
土地	131,286,126	0	1,371,898	129,914,228
建物	182,373,534	0	60,757,917	121,615,617
構築物	7,311,727	0	0	7,311,727
車両運搬具	2,016,017	0	0	2,016,017
工具、器具及び備品	62,386,549	3,783,200	1,746,243	64,423,506
小計	385,373,953	3,783,200	63,876,058	325,281,095
建設仮勘定	93,322,080	1,274,443,976	1,197,002,059	170,763,997
合計	53,551,331,944	2,478,794,746	1,672,983,686	54,357,143,004

(2)　無 形 固 定 資 産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
電話加入権	711,976	0	0
預託金	97,700	48,700	16,970
ソフトウェア	44,601,086	4,700,000	0
合計	45,410,762	4,748,700	16,970

(3)　投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
投資有価証券	7,600,000,000	400,000,000	400,000,000
その他投資	47,606,000	0	0
合計	7,647,606,000	400,000,000	400,000,000

明　細　書

減価償却累計額			年度末償却未済高	備　　考
当年度増加額	当年度減少額	累　　計		
円	円	円	円	
－	－	－	541,355,596	
15,787,993	0	678,319,985	183,456,337	
3,548,380	0	110,228,193	60,962,651	
16,346,866	236,740,696	698,614,065	305,366,144	
992,571,460	132,946,483	40,905,769,540	9,964,669,380	
13,776,104	1,553,550	132,655,433	180,154,392	
1,320,976	5,395,240	24,100,612	10,315,491	
3,962,442	176,700	50,397,744	14,732,349	
1,047,314,221	376,812,669	42,600,085,572	11,261,012,340	
－	－	－	129,914,228	
804,818	47,832,431	102,128,566	19,487,051	
0	0	6,946,140	365,587	
0	0	1,915,216	100,801	
4,143,954	1,257,292	51,695,700	12,727,806	
4,948,772	49,089,723	162,685,622	162,595,473	
－	－	－	170,763,997	
1,052,262,993	425,902,392	42,762,771,194	11,594,371,810	

当年度減価償却高	年度末現在高	備　　考
円	円	
－	711,976	
－	129,430	
17,378,556	31,922,530	
17,378,556	32,763,936	

年度末現在高	備　　考
円	
7,600,000,000	
47,606,000	
7,647,606,000	